

# 大規模ブロイラー施設誘致慎重に

市原 新



**市原** 事業主体であるユニティファーム熊本(株)の概要説明を。

**渡邊経済部長** 平成18年12月熊本市尾ノ上に本店設立、資本金1億円、取締役7名、監査1名、従業員3名。20年10月末、阿蘇市内牧に本店を移転しています。

**市原** 阿蘇市での事業展開は。

**経済部長** 平成18年末、関係業者が市役所で事業の説明をされ、県も承知であり、市からも3名が同年日本ホワイトファーム札幌を視察研修されています。

**市原** ユニティファーム熊本の事業計画について説明を。

**経済部長** 総事業費160億円、ブロイラーの生産から加工販売まで一環経営が行われます。雇用人数は300〜400名、事業は阿蘇東部高冷地域(阿蘇市、高森町、産山村)に採卵農場9法人、1農場当たり1万6千羽、肥育農場18法人、1農場当たり16万2千羽です。

**市原** 鳥インフルエンザが発生し

た場合、半径10キロ円内では、21日間にわたって物資の流通が止まり、交通も規制される。市民の生活にも大きな影響があるが。

**経済部長** 直接渡り鳥が接触しないようなウインドレス鶏舎で対応するのが今、最先端の技術だと聞いております。



北海道のブロイラー施設

# バイオマスエネルギー施設について

大倉 幸也



**大倉** 平成17年度より行われているバイオマスエネルギー地域システム化実験事業で、19年度の実績は出ているが、20年度の実績はどうなっているのか。

**山部市民環境課長** 現在プラント改良中であり、スキの集積・運搬も、組合を立ち上げて1000トンを目標に行っています。プラントの方も、2〜3週間と連続運転を繰り返しながら、最終年度に向けた自立運営を図っていきたくと思っています。

**大倉** 平成21年度には、事業の全体評価は出されるのか。

**市民環境課長** 阿蘇の自然保護に繋がるエネルギーの地産地消。これを全世界に発信してそれをビジョン化し、全部クリアして次世代に引き継ぐことを21年度に向けて行っています。

**大倉** 平成22年度からの自立運営の形態はどうなるのか。

**市民環境課長** 今後の展開として

は、地球温暖化対策等々を利用しながら、市民の共通の認識の上に立ったバイオマスタウン構想を、官民一体となって継承していく必要があると思います。

**バイオ燃料等の取り組みについて**

**大倉** 温泉旅館等の廃油を利用して、バイオディーゼル燃料油(BDF)の取り組みをしようか。

**市民環境課長** 熊本県が事務局となり、BDFの利用拡大の調査研究が行われています。廃油の収集、産業廃棄物処理法等がクリアできれば可能ではないかと思っています。



バイオマスエネルギー施設

# 地産地消につながる異業種の交流会設置を



高宮 今朝秀

**高宮** 阿蘇市の基幹産業である農業、商工業、観光業が、より活性化するために、意欲のある人たちの交流事業を進めるべきではないか。

**渡邊経済部長** 個々の農業者、商工業者間では、商品の開発から販売まで取り組みがなされていて、いくらか熟度が上がってきていると思います。地域振興につながっていくものと思うので、積極的に取り組んでいきたいと思っています。

**高宮** はな阿蘇美も、地域農業への波及効果を目的として開業して約10年経ちますが、そろそろ施設の一部の老朽化や、客の流れや動向を見たいのでの改修・改善が必要ではないか。

**経済部長** 正面から見て左にレストラン、右が物産館、中に工房部分となっていて、利用者のつながりが途切れることもあり、老朽化の改修と併せて検討していきます。

**高宮** 他の公営施設の出荷協議会



はな阿蘇美の施設内

との連携・提携により、より効率的な運営が出来るのではないかと。  
**経済部長** 市内四つの施設それぞれに出荷協議会があり、それぞれに活動されています。今後連携強化をする中で、品揃え、直売の充実を図っていきたくと考えています。

# 阿蘇山上の廃屋撤去はどうなる



阿部 樹範

**阿部** 阿蘇山上の廃屋レストラン2軒が撤去されるとの新聞報道がなされた。長い間放置されたままで、阿蘇山観光の汚点でもあった。撤去されれば喜ばしいことではあるが、問題点も抱えている。まず所有者の氏名等詳細に説明を。

**吉良商工観光課長** 2軒とも南阿蘇村の敷地内に建っています。1軒は、旧阿蘇町に住所を有する有限会社です。もう1軒は、南阿蘇村に住所を有する株式会社ですが、すでに解散しています。なお、氏名は個人情報保護の観点より控えさせていただきます。

**阿部** 「レストハウス」は解散し、休業届を出しているとのことだが「レストラン」は、いつの時期に廃業又は休業されたのか。

**商工観光課長** どちらとも平成12年頃営業を停止されています。

**阿部** 撤去費用が総額で3200万円、国が1100万円、県が600万円となると、残りの1500万



早急な対応が望まれる山上レストハウス

円は地元自治体の負担となるが。  
**商工観光課長** 南阿蘇村が12月議会に上程しています。市としては、底地が南阿蘇村でありますので、申請等が上がったうえで皆様方と協議します。

**阿部** 民間所有を「なぜ公費で賄うのか」という市民感情もあると思うが、市長の見解は。  
**市長** 南阿蘇村が議決をした後、皆様方にお諮りします。